

税の配分は政治の責任のもと事業の見直しを



動画視聴



自由民主党市議団
光田 茂 議員

小中一貫教育の推進と義務教育学校の実現

問 「経済の発展」と「学校教育の充実」が車の両輪のように回転し、今後も人口10万人都市を維持することで、有明海沿岸地域のリーディングシティとなると考える。

そこで、今後の学校教育の中心となる義務教育学校について、設置推進事業の今後の見通しは。

答 松原中と大正小の敷地等の測量を終え、基本構想、基本計画及び基本設計、実施設計の業務委託、並びに建設工事の発注方式の検討を進めている。他市の事例では7年程度要したと聞いているが、教育委員会としては、1年でも早く義務教育学校を設置できるよう計画を進めていく。

市庁舎整備について

問 新庁舎整備においては、早急に建設地を決定し、同時に本館の取扱いも、建設地決定と明確に分けて検討すべきと考える。それには市長の政治判断が必要と思うが。

答 令和4年度に策定した新・基本方針では、建設地は現在地、立体駐車場敷地、笹林公園のいずれかとしている。庁舎整備基本構想策定審議会において、場所の決定等の検討を進めていく。また、同方針では、庁舎整備と本館の取扱いをそれぞれ分けて検討することとしている。

本市出身の文化芸術家の作品の普及

問 大牟田市出身の洋画家で、大牟田大使でもある大津英敏先生は、まさに郷土が生んだ洋画界の巨匠。その先生の作品をはじめとする本市出身の文化芸術家の作品を常設展示し、市民が気軽に鑑賞することができる場を設けるべきと考えるが、当局の考えは。

答 文化芸術振興プランでは、優れた文化芸術を、身近な地域や施設等で鑑賞することなどを目標の一つとしている。

今後、本市ゆかりの文化芸術家の御理解と御協力をいただきながら、庁内関係部局や関係団体等と連携し、文化芸術鑑賞の機会の一層の創出に取り組んでいきたい。

再発言 質の高い文化芸術作品の鑑賞ができることは、本市の魅力発信にもつながる。

将来的には美術館建設にもつながるよう検討を。

青少年スポーツ合宿所の実現

問 青少年スポーツと観光のツーリズムによるにぎわいの創出を目的に、旧大牟田北高校跡地や旧勝立中跡地を利用したスポーツ合宿所の実現に向けて検討すべきだが。

答 本市には、おおむたアリーナ、御大典記念グラウンド、延命球場、大牟田港緑地運動公園などのスポーツ施設が充実しており、こうした施設を活用し青少年の交流拡大を図りたい。

一方で、交流拡大の推進のためには低廉な価格で宿泊できる施設が必要で、その実現に向け関係機関等との協議を行い、取り組んでいきたい。



おおむたアリーナ

財政見通しと行財政改革

問 今後、コロナ交付金や過疎債の活用ができなくなるが、財源確保の見通しは。

答 歳入に応じた歳出とする原則の下、国・県の補助金等を最大限活用し、市税をはじめ自主財源を確保するため、地域産業の振興、企業誘致を積極的に展開し移住・定住を促進していきたい。